

主 要 施 策 の 成 果

4. 主要施策の成果

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

職員研修		財源内訳			
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,462				100	4,362

1 派遣研修

(1) 施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

(2) 施策の実施

- 福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
- 研修派遣回数 115回 (福岡県市町村職員研修所 89回、各種研修所等 26回)
- 研修派遣人数 158人 (福岡県市町村職員研修所 121人、各種研修所等 37人)

(3) 施策額の内訳 3,977千円

<福岡県市町村職員研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
課長(新任)研修	5	7	50,820	72,800	2泊3日
係長(新任)研修	6	8	57,600	83,200	2泊3日
一般職員(1部・2部)	16	32	174,940	208,000	1泊2日
新規採用職員研修	16	18	138,200	221,000	前期3泊4日、後期2泊3日
技能労務職員研修	1	2	2,960	5,200	1日
専門研修	45	54	176,660	227,500	1日～2泊3日
合計	89	121	601,180	817,700	

<各種研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
自治大学校	2	2	287,160	380,800	第2部課程、第3部課程
市町村アカデミー	4	4	296,620	52,347	高度化する契約実務への対応等
国際文化アカデミー	2	2	83,960	28,742	自治体マネジメントのための地方公会計実務等
建設技術情報センター	5	6	0	0	土木施工管理研修等
その他派遣研修等	13	23	517,066	911,430	NOMA等
合計	26	37	1,184,806	1,373,319	

2 独自研修

(1) 施策の目的

本市の諸行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

(2) 施策の実施

- 職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

(3) 施策額の内訳 485千円

<独自研修>

研修課程	回数	人数	備考
接遇研修	1	26	嘱託職員対象
接遇研修	2	54	係長、一般職員対象
メンタルヘルス研修	2	93	係長、一般職員、嘱託職員対象
人事評価制度研修	1	8	評価者研修
人権・同和問題研修(管理者・推進者)	2	101	小郡市同和地区生活実態等調査等について
人権・同和問題研修(全職員対象)	6	388	嘱託職員を含む
人権・同和問題学習会(管理者・推進者)	1	41	市への差別問い合わせについて
その他研修	5	48	新採研修(独自)、普通救命講習等
合計	20	759	

【施策の効果】

研修復命書及びアンケートからは研修内容を積極的に今後に生かそうとする意欲が見られる。年代や職に応じた知識や能力の向上、また業務上必要な知識や技術の習得にも寄与している。

独自研修では、メンタルヘルス研修によるラインケアの強化に努めることができた。また一般職員を対象とした接遇研修、嘱託職員を対象とした接遇研修を行い、組織全体として対人能力向上に努めることができた。

政治倫理審査費					総務課																					
総 額	財 源 内 訳																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
123					123																					
<p>【施策の目的】 小郡市政治倫理条例に基づき、市長、副市長、教育長及び市議会議員より提出された資産等報告書の審査等を行い、政治倫理の向上に資することを目的とする。</p> <p>【委員の構成】 ・識見を有する者 3名 ・市民代表 4名</p> <p>【施策の実施】 市長、副市長、教育長及び市議会議員の資産等報告書の審査を行った。 ・小郡市政治倫理審査会の開催 平成28年8月3日(水)、8月31日(水)、10月26日(水) ・資産等報告書の審査に係る意見書送付 平成28年10月26日(水) ・資産等報告書の審査に係る意見書の内容 報告内容の不備等が散見されたが、その後の補正等で修正がなされ、特段の疑義は見当たらない。また、政治倫理確立のため、次の点について条例改正を要請する。 ①任期満了等により退任した者については、在職中における政治倫理基準違反等について審査をする必要性から、任期中の資産等報告書を提出すること。 ・資産等報告書の閲覧件数 2件 ・資産等報告書写しの交付件数 2件</p> <p>【施策額の内訳】 ・委員報酬 117千円 ・費用弁償 6千円</p> <p>【施策の効果】 小郡市政治倫理審査会が資産等報告書の審査を毎年実施することにより、市長、副市長、教育長及び市議会議員における政治倫理に対する意識が向上するとともに、制度が定着することにより、資産等における透明性が確保される。</p>																										
区長会及び行政区に関する事務					協働推進課																					
総 額	財 源 内 訳																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
66,249					66,249																					
<p>【施策の目的】 行政事務委嘱制度に基づき、各行政区の区長へ行政事務の一部を委嘱することにより、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 ○ 各行政区の区長に対して、行政事務を委嘱 ○ 区長会の運営 ○ 行政区掲示板の保守</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>金 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>56,989,539</td> <td>区長報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>45,900</td> <td>研修旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>95,880</td> <td>掲示板修繕費等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>251,640</td> <td>掲示板購入費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>8,865,840</td> <td>区長会補助金 区振興費</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,248,799</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	金 額	備 考	報酬	56,989,539	区長報酬	旅費	45,900	研修旅費	需用費	95,880	掲示板修繕費等	備品購入費	251,640	掲示板購入費	補助金	8,865,840	区長会補助金 区振興費	合 計	66,248,799	
内 訳	金 額	備 考																								
報酬	56,989,539	区長報酬																								
旅費	45,900	研修旅費																								
需用費	95,880	掲示板修繕費等																								
備品購入費	251,640	掲示板購入費																								
補助金	8,865,840	区長会補助金 区振興費																								
合 計	66,248,799																									

【施策の効果】

行政事務の一部を各行政区の区長へ委嘱することにより、市民に一番身近な行政窓口として様々な事務を処理していただいている。今後、小学校区を単位としたまちづくりの推進と併せて、引き続き行政委嘱事務制度の見直しを進めていく。

協働のまちづくり推進事業

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,490				839	28,651

【施策の目的】

各小学校区において「校区協働のまちづくり組織」を設置し、具体的な部会事業に取り組んでいただくとともに、NPOやボランティア団体等の市民活動団体を支援することで、住民が主体となって地域課題の解決に資する協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

【施策の実施】

○協働のまちづくり推進事業支援金の交付

平成24年度からそれぞれの小学校区において、新たに「校区協働のまちづくり組織」を設置し、具体的な協働のまちづくり事業に対して「小郡市協働のまちづくり推進事業支援金」による財政支援を行った。

＜支援金の内訳＞ ・事業補助金(上限1,000千円+世帯数×50円)
 ・運営交付金(500千円+行政区数×15千円)

・小郡小学校区	1,586 千円	・のぞみが丘小学校区	1,667 千円
・大原小学校区	1,200 千円	・立石小学校区	1,736 千円
・東野小学校区	1,693 千円	・御原小学校区	1,640 千円
・三国小学校区	1,927 千円	・味坂小学校区	1,652 千円
		合計	13,101 千円

○協働のまちづくり会議の設置

協働のまちづくり会議を設置し、協働のまちづくり推進条例(仮称)案の作成と、協働のまちづくり実施計画の進捗状況の確認を行った。

・協働のまちづくり会議委員報酬 381千円

○協働のまちづくり校区推進員の配置

協働のまちづくり組織の事務支援を行う協働のまちづくり校区推進員を6名から8名に増員し、平成28年度より全ての校区に配置した。

・協働のまちづくり校区推進員報酬(8名分) 13,955千円

○協働のまちづくり推進連絡会

各校区のまちづくり組織の代表者と有識者によって構成する協働のまちづくり推進連絡会を開催し、相互の情報交流と行政からの情報提供の場を創出するとともに、視察研修を実施した。

・協働のまちづくり推進連絡会補助金 504千円

○市民提案型協働事業

839千円

市民提案型協働事業の実施により、新たな公的サービスの担い手となる市民活動団体への支援を行った。(4件応募のうち3件を採択)

- ・空き家を活用した高齢者のサロン事業 / 300千円
- ・公園環境整備をとおした子どもたちへの環境教育事業 / 300千円
- ・女性リーダーの発掘・育成事業 / 239千円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報酬	14,335,308	協働のまちづくり校区推進員報酬(8名分) 協働のまちづくり会議委員報酬
旅費	372,042	協働のまちづくり校区推進員費用弁償 協働のまちづくり会議委員費用弁償
消耗品費	130,799	協働のまちづくり校区推進員事務用品費
備品購入費	208,872	協働のまちづくり校区推進員パソコン代

補助金	14,443,439	協働のまちづくり推進事業支援金 協働のまちづくり推進連絡会補助金 市民提案型協働事業補助金
合 計	29,490,460	

【施策の効果】

「校区協働のまちづくり組織」に対しては、平成24年度より補助金による財政支援、平成28年度には校区推進員を全校区に配置する人的支援を行い、それぞれ組織において市民主体のまちづくりが進められている。また、市民活動団体への支援と交流をとおして連携を深めることで、市民活動の活性化が図られている。

広報紙発行事業(公聴広報費)

総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,935		160		2,381	5,394

【施策の目的】

広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

発行部数(月平均)・発行日

- ①広報おごおり 21,763部 毎月1日発行
- ②お知らせ版 21,755部 毎月15日発行

【施策額の内訳】

施策総額(印刷製本費)	7,934,708円
①広報おごおり	5,653,603円
②お知らせ版	2,237,905円
③その他	43,200円

【施策の効果】

広報・お知らせ版を発行することにより、市政情報を周知し、市民の市政への参加意識の醸成を行うことができた。

市ホームページ運用管理事業

総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,596				700	3,896

【施策の目的】

市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

ホームページ更新依頼件数 1,050件

【施策額の内訳】

施策総額	4,596,240円
①ホームページ更新委託料	3,628,800円
②ホームページ運用管理委託料	667,440円
③ホームページ機器使用料	300,000円

【施策の効果】

ホームページ更新業務委託に係る業者への依頼件数が年間1,050件、月平均約87件と新しい情報を掲載することができている。また、トップページアクセス件数が年間669,814件、月平均約55,817件と数多くアクセスされている。

情報公開・個人情報保護費(情報公開事業)					総務課		
総 額	財 源 内 訳					2	35
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
37							
【施策の目的】 市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与すること、また、情報公開に関する不服申立て等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会による調査、審議等を行うことにより、市民の権利利益を保護することを目的とする。							
【委員の構成】 ・識見を有する者 5名							
【施策の実施】 ・小郡市情報公開審査会の開催 平成28年5月26日(木) ・情報公開制度の運用状況							
開示請求 件数	処 理 状 況						審査請 求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ
15	2	9	0	0	0	2	2
【施策額の内訳】 ・委員報酬 34千円 ・費用弁償 3千円							
【施策の効果】 市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開し、市民と市が情報を共有することにより、市民の市政への参画を推進する。また、情報公開制度に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会によるチェック体制が築かれることにより、制度の適正な運用が図られる。							

情報公開・個人情報保護費(個人情報保護事業)					総務課		
総 額	財 源 内 訳					1	246
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
247							
【施策の目的】 市が保有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障し、市民の権利利益の保護を図ること、また、市が保有する個人情報の管理及び運用並びに個人情報開示に関する不服申立て等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会による調査、審議等を行うことにより、市政の適正な運営に資することを目的とする。							
【委員の構成】 ・識見を有する者 3名 ・市民代表 2名							
【施策の実施】 ・小郡市個人情報保護審議会の開催 平成28年6月3日(金) ・個人情報保護制度の運用状況							
開示請求 件数	処 理 状 況						審査請 求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ
7	3	3	0	0	0	1	0
・個人情報保護、マイナンバー制度研修の実施 平成29年2月14日(火)、2月17日(金)							
【施策額の内訳】 ・委員報酬 30千円 ・費用弁償 1千円 ・個人情報保護、マイナンバー制度研修 講師料 216千円							
【施策の効果】 市が保有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障することにより、市民自らが自己に関する個人情報に関与することが可能となる。また、個人情報保護制度に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会によるチェック体制が築かれることにより、制度の適正な運用が図られる。							

公会計整備事業(財政管理費)					財政課															
総 額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
7,776					7,776															
<p>【施策の目的】 従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した統一基準に基づく財務書類を作成することで、他団体との各種指標の比較やコストの「見える化」などを可能にする。</p> <p>【施策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新地方公会計制度改革に係る研修 ・地方公会計制度対応財務諸表作成システムの導入 ・作成方法の確立 ・財務書類の作成 <p>【施策額の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表作成支援業務委託料 7,776千円 <p>【施策の効果】 平成27年度決算に基づく財務書類(貸借対照表、純資産変動計算書、行政コスト計算書、資金収支計算書)を作成することができた。 今後は、作成した財務諸類を基に、分析や研究を進め、限られた財源を「賢く使うこと」につなげていく。</p>																				
公共施設等総合管理計画策定事業					財政課															
総 額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
8,077					8,077															
<p>【施策の目的】 公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、平成28年度末までに小郡市公共施設等総合管理計画を策定する。</p> <p>【施策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画策定 平成29年3月策定 ・公共施設等総合管理計画審議会開催 3回 ・アンケートの実施 平成28年6月28日～平成28年7月15日 配布数2,000人、回答数680人(回収率34.0%) ・パブリックコメントの実施 平成28年12月26日～平成29年1月20日 <p>【施策額の内訳】 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>金 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設等総合管理計画策定等委託業務</td> <td>7,970,400</td> <td>委託年度平成27年度～平成28年度 平成27年度 13,629,600</td> </tr> <tr> <td>公共施設等総合管理計画審議会委員報酬</td> <td>94,600</td> <td>6,800×7人(延べ数)=47,600 4,700×10人(延べ数)=47,000</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>12,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,077,280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の効果】 市が所有する公共施設を類型ごとに分類し、現状と課題の把握を行った。また、今後40年間の将来更新費用の推計を行った。これらの公共施設に関する課題を踏まえ、全体的な管理の基本方針と施設類型ごとの方針を立て、管理目標を定めることができた。 今後は、基本方針の実施や管理目標の達成のため進行管理を行いながら、公共施設の適正化や財政の平準化を図っていく。</p>						内 訳	金 額	備 考	公共施設等総合管理計画策定等委託業務	7,970,400	委託年度平成27年度～平成28年度 平成27年度 13,629,600	公共施設等総合管理計画審議会委員報酬	94,600	6,800×7人(延べ数)=47,600 4,700×10人(延べ数)=47,000	費用弁償	12,280		合 計	8,077,280	
内 訳	金 額	備 考																		
公共施設等総合管理計画策定等委託業務	7,970,400	委託年度平成27年度～平成28年度 平成27年度 13,629,600																		
公共施設等総合管理計画審議会委員報酬	94,600	6,800×7人(延べ数)=47,600 4,700×10人(延べ数)=47,000																		
費用弁償	12,280																			
合 計	8,077,280																			

ふるさと納税推進事業					企画課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,004					11,004
<p>【施策の目的】 ふるさと納税としていただいた寄附金を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、市民との協働によるまちづくりを推進する事業に活用する。また、寄附者へのお礼として地元特産品等を贈ることで、本市のPR及び市内産業の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月からふるさと寄附金に係る包括業務委託を開始 ふるさと納税に対する返礼品の拡充:16品(平成28年度末の品数:30品) 寄附金額(件数):22,795,600円(1,664件) (※H27年度:5,535千円、301件) <p>【施策額の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 146千円 ふるさと納税謝礼 7,653千円(返礼品調達費用及び送料) 手数料 280千円(郵便局払込手数料、クレジット払い手数料) 消耗品費 14千円 ふるさと納税包括支援業務委託料 2,911千円 <p>【施策の効果】 包括業務委託の実施によるインターネットからの申込み手続、クレジット払いなど、寄附をしやすい環境整備や返礼品の拡充を行うことにより、寄附額の増加及び特産品のPR、生産者の販路拡大を図ることができた。</p>					
久留米広域連携中枢都市圏事業負担金					企画課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
341					341
<p>【施策の目的】 久留米市、小郡市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町からなる久留米広域連携中枢都市圏で「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域を創造していくために、地域の活力を生み出す様々な施策に取り組む。</p> <p>【施策の実施】 平成28年2月、地方自治法第252条の2第1項の規定に基づき、久留米市と連携協約を締結。</p> <p>連携内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 圏域全体の経済成長のけん引に関する取組 アンテナショップ事業、魅力ある観光商品づくり事業等 高次の都市機能の集積・強化に関する取組 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組 救急医療体制等の確保事業(病院群輪番制)、小児救急センターの運営支援事業、福岡都市圏・九州における移住促進事業等 <p>【施策額の内訳】 市負担金(企画課所管分) 341千円</p> <p>【施策の効果】 圏域の4市2町が連携することで、単独の市町では取り組むことが困難であった課題解決へ向けて事業を展開することができている。</p>					

行政改革推進事業					企画課									
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
165					165									
【施策の目的】 第2次小郡市行政改革行動計画(以下「第2次計画」という。)に基づく取組事項について、小郡市行政改革推進委員会で報告し、意見を伺い、行財政改革を推進する。 また、平成28年度においては、平成29～33年度を計画期間とする、第3次小郡市行政改革行動計画(以下「第3次計画」という。)の策定を行う。														
【施策の実施】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度各会議開催回数 <ul style="list-style-type: none"> ①行政改革推進本部幹事会 3回 ②行政改革推進本部会議 5回 ③行政改革策定課長会 1回 ④行政改革推進委員会 4回(うち1回は会長、副会長のみの答申) ・取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ①第2次計画の平成27年度実績及び平成28年度計画の推進について ②第3次計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ア)策定基本方針の決定 イ)計画内容庁内調整 ウ)幹事会、課長会及び本部会議並びに行政改革推進委員会での検討・審議・決定 エ)パブリックコメント実施 														
【施策額の内訳】 委員報酬 162千円 委員費用弁償 3千円														
【施策の効果】 第2次計画については、平成27年度実績を把握・検証し、平成28年度計画を随時修正していくことで、効果的なものとなるよう取り組むことができた。 また、第3次計画については、第5次小郡市総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき市政全般にわたる行財政改革に関する目標を具体的に示したアクションプランとして策定し、市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくため、本市の新たな行財政改革の指針を示すことができた。														
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金(甘木鉄道運営費)					企画課									
総 額	財 源 内 訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
4,884			4,700		184									
【施策の目的】 甘木鉄道は施設全体の老朽化が進んでいるため、地域交通の安全・安定輸送を確保するために必要な設備の更新、改修、交換等の工事に対し、負担金を拠出するもの。														
【施策の実施】 平成28年度の工事内容は次のとおり。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 33%;">・雨量計新設(2駅)</td> <td style="width: 33%;">・レール交換(1,436m)</td> <td style="width: 33%;">・踏切遮断機更新(20台)</td> </tr> <tr> <td>・軌道道床改良(40m)</td> <td>・車両(重要部検査)(1両)</td> <td>・車両(全般検査)(1両)</td> </tr> <tr> <td>・車両(車輪取替)(2両)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						・雨量計新設(2駅)	・レール交換(1,436m)	・踏切遮断機更新(20台)	・軌道道床改良(40m)	・車両(重要部検査)(1両)	・車両(全般検査)(1両)	・車両(車輪取替)(2両)		
・雨量計新設(2駅)	・レール交換(1,436m)	・踏切遮断機更新(20台)												
・軌道道床改良(40m)	・車両(重要部検査)(1両)	・車両(全般検査)(1両)												
・車両(車輪取替)(2両)														
【施策額の内訳】 総施策額 116,999千円 市負担金 4,884千円(平成28年度 1,690千円、平成27年度繰越明許費 3,194千円)														
【施策の効果】 工事の実施により、老朽化した甘木鉄道設備の安全性を高めることができ、沿線住民が安心して生活できる地域交通の基盤整備につながった。														

【施策額の内訳】

運行経費補助金	38,649,152 円	(運行経費から運賃収入及び広告収入を控除)
運行協議会	248,273 円	(市民アンケート送付のための通信運搬費や委員謝金等)

【施策の効果】

コミュニティバス利用状況としては、利用者総数は前年度から横ばいであるものの、最近5年間で10,000人以上増加しており、交通弱者に対する支援として効果が表れている。
 コミュニティバス運行協議会を新たに設置し、市民アンケートや利用状況集計の結果などから現運行の課題や市民ニーズを把握し、平成29年度に予定している運行改正に向けて、高齢者等交通弱者の視点を交えた協議を行うことができた。

基幹システム管理費

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,787					87,787

【施策の目的】

基幹系業務のシステム運用により、データ連携による効率的な処理及び集中管理による業務の簡素化、効率化を図ることを目的とする。

※基幹系システムでの取扱業務

住民記録、4税(固定資産税、市民税、国民健康保険税、軽自動車税)、収納、年金、国保、医療、衛生、下水道、住宅、選挙、介護保険、保育、福祉、健康

【施策の実施】

- ・システムの管理、機器の管理、消耗品の調達
- ・業務毎のデータ処理
- ・業務変更又は法改正に伴うシステムの改善及び改修
- ・他のシステムとの連携(データ生成、データ取込)

【施策額の内訳】

(1)旅費	34 千円	(9)データ消去委託料	83 千円
(2)消耗品	620 千円	(10)NLP使用料	231 千円
(3)修繕料	559 千円	(11)機器リース料	5,599 千円
(4)通信回線使用料	4,508 千円	(12)ソフトライセンス料	206 千円
(5)SE技術支援委託料	9,072 千円	(13)システム使用料	31,278 千円
(6)オペレータ業務委託料	11,664 千円	(14)データセンター使用料	2,331 千円
(7)機器保守等委託料	16,124 千円	(15)負担金	2,228 千円
(8)システム設定委託料	3,250 千円		

【施策の効果】

基幹系業務をシステム化することで事務処理の効率化及び合理化を図っている。また、システムの導入により、正確・確実な住民へのサービス提供を行っている。法改正により新たに発生する業務や既存業務の変更など様々な需要に対しシステム改修等の対応を行い、正確・確実なサービスの提供を継続している。
 データセキュリティの強化・災害対策として電算室内にあるサーバーを外部データセンターへ移設を行い、セキュリティの強化等を実施している。
 また、平成28年度末の基幹系システム機器更新に向けて端末、プリンター等機器の調達、サーバーのクラウド化への移行作業に取り組み、平成29年度から新システムでの運用を開始した。

情報システム管理費

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,547					57,547

【施策の目的】

行財政改革の一環として、行政内部の情報化を推進し、かつ、市民との情報の共有化を図り、電子自治体の構築を進めることを目的とする。

【施策の実施】

- ・庁内ネットワーク、クライアント及びシステムの管理
 情報系機器及び保守

サーバー機器	1式	パソコン	389台	(ノート、デスクトップ)
ネットワーク機器	1式	プリンター	69台	(カラー、モノクロレーザー、インクジェット)
- ・電子自治体
 ふくおか電子自治体共同運営協議会への参画
 共同利用(LGWAN接続・インターネット接続)

- ・地域の情報化
地域ポータルサイト「小郡市民ポータルサイト」の支援

【施策額の内訳】

(1)旅費	5千円	(9)機器リース	10,726千円
(2)消耗品	7,350千円	(10)ソフトライセンス使用料	2,586千円
(3)修繕料	58千円	(11)システム使用料	5,633千円
(4)通信回線使用料	3,363千円	(12)公開サーバ使用料	120千円
(5)情報機器及びネットワーク保守委託料	7,552千円	(13)庁内ネットワーク機器リース料	8,105千円
(6)システム構築委託料	5,292千円	(14)備品購入費	2,538千円
(7)システム設定委託料	846千円	(15)共同運営協議会 負担金	2,501千円
(8)通信機器設定業務委託料	872千円		

【施策の効果】

庁内情報化の基礎となる庁内ネットワーク及び職員への業務用パソコン配置により、業務の効率化・情報の共有を図っている。また、ふくおか電子自治体共同運営協議会が進める電子申請などの活用、その他、システム共通化共同化の推進に参画し、内部事務等に関するシステムの在り方の調査を行っている。小郡市民ポータルサイトへ小郡市の情報をリンクさせ、地域の情報発信に協力し地域の情報化、活性化を推進している。また平成28年度はネットワーク強靱化対策によるLGWAN系とインターネット系分離環境下での端末等の管理を行う管理系ネットワークの構築を行った。

社会保障・税番号制度システム整備事業

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,990	7,060				2,930

【施策の目的】

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により社会保障・税番号制度が導入された。情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が平成29年7月から開始される。そのため各情報保有機関における連携作業の確認を行う。

【施策の実施】

- ・地方税務システム、団体内統合利用番号連携サーバーの総合運用テスト
- ・社会保障関係業務システムの総合運用テスト

【施策額の内訳】

- (1)社会保障・税番号制度情報連携支援委託料
9,990千円

【施策の効果】

平成29年7月から開始が予定されている国の機関や市区町村の情報連携を行うための総合運用テストを実施し、情報連携作業の手順やシステム上の問題点の確認を行った。

情報システム管理費(繰越分)

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,460	9,700		9,700		6,060

【施策の目的】

マイナンバー制度導入に併せ自治体情報セキュリティ強化対策の必要性が高まった。本市の情報システムの強靱性の向上を図る。

【施策の実施】

- ・庁内コンピュータネットワークの徹底分離
(基幹系・情報系から個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系へ)
- ・強力なアクセス制御(二要素認証)
- ・端末からの情報持ち出し不可設定

【施策額の内訳】

(1)システム構築委託料	11,340 千円
(2)システム設定委託料	3,479 千円
(3)機器リース料	381 千円
(4)ソフトライセンス料	10,260 千円

【施策の効果】

ネットワーク強化したことにより以前できていたことができなくなり、事務効率的にマイナスとなる部分の課題解決を図る必要が生じているが、国が示しているネットワーク強化対応策について整備でき、情報セキュリティを高めることができた。

おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費)

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
804					804

【施策の目的】

暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。

【施策の実施】

・電話による相談業務(必要に応じて面接する場合もある。)平成21年7月1日開始。

【相談件数 52件】 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

内訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	親子関係	性暴力	その他	合計
	14	6	2	14	0	16	52

・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置、講演会などで配布した。

【施策額の内訳】

おごおり女性ホットライン事業委託料 804 千円

【施策の効果】

女性に対する暴力をはじめ、夫婦、家族関係などに関する多くの相談を受け対応することができた。

国際理解事業(国際交流費)

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424					424

【施策の目的】

市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。

【施策の実施】

おごおり国際交流協会に国際理解講座及び日本語教室の事業の業務委託を行った。

①国際理解講座

○世界の家庭料理体験教室		
6/26	スペイン料理	参加者23人
11/6	マダガスカル料理	参加者15人
2/12	ウズベキスタン料理	参加者23人
○講演会(家庭料理体験教室の後に開催)		
6/26	「スペインを知ろう」	参加者16人
11/6	「マダガスカルを知ろう」	参加者12人
2/12	「ウズベキスタンを知ろう」	参加者20人

②外国人のための日本語教室

4/12～7/26(毎週火曜日)	15回	受講者18人
9/6～12/20(毎週火曜日)	15回	受講者18人
1/10～3/21(毎週火曜日)	11回	受講者16人

【施策額の内訳】

国際理解事業委託料 424千円

【施策の効果】

国際理解講座は、様々な国の料理や文化に触れることができ、市民の国際理解の推進に寄与している。また、日本語教室は、日本人と結婚した人や日本の企業に研修に来た外国人が多く、クラス別の授業は、受講者に好評である。

地籍調査事業

建設管理課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,138		8,073			4,065

【施策の実施】

土地の境界や面積を明確にするための地籍調査を実施する。

【施策額の内訳】

(1) 測量調査等委託料	6,772 千円
調査区域 新規(当該年度に現場調査)	三沢・横隈の各一部(19ha)
継続(前年度現場、当該年度数値化)	横隈・乙隈の各一部(52ha)
(2) コンピュータ保守点検委託料	341 千円
(3) 地籍情報管理システムリース料	583 千円
(4) 国土調査実施地区推進委員報酬	1,440 千円
(5) 国土調査嘱託員報酬	1,743 千円
(6) その他(備品・消耗品 他)	1,259 千円

【施策の効果】

土地境界をめぐるトラブルの未然防止・各種公共事業の効率化・コスト縮減・災害復旧の迅速化・課税の適正化・公平化等様々な効果がある。

防犯灯設置補助金

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,133				323	4,810

【施策の目的】

防犯及び交通の安全を図るため、行政区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行うものである。

【施策の実施及び施策額の内訳】

防犯灯を設置した行政区に対し補助金を交付した。
 ・行政区 36行政区 ・設置基数545基(【内訳】新規:25基、取替:520基) ・補助金額 5,133千円

【施策の効果】

防犯灯の設置費を補助することにより、防犯灯の新規設置やLED化が促進され、防犯、交通安全及び地域の省エネルギー推進に寄与した。

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金(繰越分)

市民課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,042	8,783			259	

【施策の目的】

通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務等を地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委任し、委任した事務に要する費用に相当する金額をJ-LISに交付するもの。

【施策の実施】

平成27、28年度通知カード発行状況 平成27、28年度個人番号カード交付状況

交付件数	1,890 件
(上段うち再発行)	501 件

交付件数	4,185 件
(上段うち再発行)	11 件

個人番号カード普及状況

カード普及率	6.89 %
カード有効枚数	4,082 件
人口	59,257 人

平成28年度末現在

【施策の主な支出額】

通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 9,042,400円
(国庫補助率10/10 再発行分を除く)

(1)通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 8,395,000円

$$\text{各市区町村の交付金額} = A \times \frac{B2}{B1} \quad (\text{千円単位で四捨五入})$$

(2)認証業務関連事務等交付金 647,400円

$$\text{各市区町村の交付金額} = (\text{各市区町村の電子証明書発行数} - \text{窓口失効数}) \times 200\text{円}$$

		1回目	2回目
(1)	A : 平成28年度交付金総額	7,727,435,000	10,385,571,000
	B1: 全国の住民基本台帳人口	128,226,483 (H27.1.1現在)	128,066,211 (H28.1.1現在)
	B2: 各市区町村の住民基本台帳人口	59,507 (H27.1.1現在)	59,296 (H28.1.1現在)
	交付金額 $A \times B2 / B1$ (千円単位で四捨五入)	3,586,000	4,809,000
(2)	認証業務関連事務等交付金額	415,000	232,400

【施策の効果】

市民の利便性の向上、行政事務の効率化、社会保障や税の給付と負担の公平化を図るため個人番号制度が始まり、個人番号の通知、希望する市民の対する個人番号カードの交付は、市町村業務となっている。この業務を地方公共団体情報システム機構に委任することで、事務の効率化、負担軽減になっている。

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

参議院選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,702		14,699			3
平成28年7月10日執行					
【第24回参議院議員通常選挙】					
		男	女	計	
当日有権者数(人)		22,657	25,735	48,392	
投票者数(人)		13,454	14,940	28,394	
投票率(%)		59.38	58.05	58.67	
執行経費額 14,702 千円					
(内訳)					
投票所経費	5,985,926 円	ポスター掲示場費	833,976 円		
投票管理者・立会人報酬	442,000 円	ポスター掲示場委託料	833,976 円		
投票所事務関係報償費	4,422,200 円	選挙事務費	5,945,668 円		
投票所関係使用料	95,726 円	選挙長・立会人報酬	0 円		
備品購入費	915,840 円	職員時間外手当等	1,191,250 円		
その他	110,160 円	臨時職員賃金等	1,653,826 円		
期日前投票所経費	511,700 円	選挙公営費	42,340 円		
投票管理者・立会人報酬	511,700 円	入場券郵便料	2,242,659 円		
開票所経費	1,424,800 円	選挙事務等報償費	271,301 円		
開票管理者・立会人報酬	98,600 円	その他	544,292 円		
開票所事務関係報償費	910,400 円				
備品購入費	0 円				
その他	415,800 円				

【施策の効果】

選挙の適正な管理執行を行うことができた。

衆議院補欠選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,774		11,774			
平成28年10月23日執行					
【衆議院福岡県第6区選出議員補欠選挙】					
		男	女	計	
当日有権者数(人)		22,676	25,760	48,436	
投票者数(人)		11,028	12,324	23,352	
投票率(%)		48.63	47.84	48.21	
執行経費額		11,774 千円			
(内訳)					
投票所経費	5,294,546 円	ポスター掲示場費	518,184 円		
投票管理者・立会人報酬	442,000 円	ポスター掲示場委託料	518,184 円		
投票所事務関係報償費	4,064,050 円	選挙事務費	5,055,451 円		
投票所関係使用料	88,316 円	選挙長・立会人報酬	0 円		
備品購入費	648,000 円	職員時間外手当等	716,788 円		
その他	52,180 円	臨時職員賃金等	876,910 円		
期日前投票所経費	331,100 円	選挙公営費	35,420 円		
投票管理者・立会人報酬	331,100 円	入場券郵便料	2,243,041 円		
開票所経費	574,560 円	選挙事務等報償費	119,859 円		
開票管理者・立会人報酬	37,000 円	その他	1,063,433 円		
開票所事務関係報償費	330,200 円				
備品購入費	0 円				
その他	207,360 円				
【施策の効果】					
選挙の適正な管理執行を行うことができた。					

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

平成28年経済センサス-活動調査		総務課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,905		1,905			
【施策の目的】					
全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を、同一時点で網羅的に把握し、国における事業所・企業の経済活動を、全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。					
【施策の実施】					
調査日 平成28年6月1日 対象事業所数 1,676事業所					
指導員 2名 調査員 21名					
【施策額の内訳】					
施策総額		1,905千円			
(内訳)					
指導員・調査員報酬	1,320,420円	消耗品費	321,575円		
臨時職員賃金	201,300円	通信運搬費	16,460円		
費用弁償	37,740円	使用料及び賃借料	4,800円		
旅費	2,960円				
【施策の効果】					
統計調査を実施したことにより、国等の各種施策に関する重要なデータが得られた。					